

一般質問

3月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



市職員の確保とその人材育成について
「いせはら為成会」 長嶋 一樹

Q 本市行政のさらなる活性化を図るためには、使命感を持った市職員の確保とその人材育成が急務となっていると判断するが、市の考えを伺う。

A 【総務部長】 地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、職員の業務は複雑化、高度化している。限りある人材資源の中で、効率的・効果的な行政経営を進めるためには、人材の確保と育成が極めて重要である。

A 【市長】 今後の少子高齢・核家族社会を見通すと、空き家は増えていくと考えている。こうした空き家が管理不全とならないことが重要であり、



もうかる農業の実現に向けて
「志政会」 野田 巖

Q 6次産業に取り組み農業を増やすことにより、もうかる農業の実現に近づくのではないかと、6次産業の推進に対する市の考え方や取り組みの方向性について伺う。

A 【農地利用担当部長】 市では、農業者に6次産業化を押しつけるのではなく、世代や業種を超えた情報交流を促し、情報提供することが重要と考えている。市内では農業者が酒米などを生産し、酒造会社が日本酒を製造



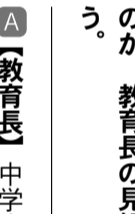
空き家条例施行後の取り組みについて
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 本市の空き家対策は、制度を整える段階から空き家を実際に減らす段階である。基準に基づき認定を進め、改善が見られなければ勧告に踏み切るべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

A 条例、対策計画を定め、施策を推進しているところである。管理不全に陥って改善の意思が見られない場合には、法に基づき措置を進めていくなど、条例制定の趣旨を踏まえ、強い姿勢を持ち、対応していきたい。

【その他の質問】

◎A1時代の行政運営と議会審査の高度化について



子どもたちの読書習慣の形成について
「公明党いせはら」 今野 康敏

Q 今後どのような読書政策ビジョンを描いているのか、教育長の見解を伺う。

A 【教育長】 中学生の読書離れは喫緊の課題であり、多角的な分析、検証を踏まえ、改善に取り組むことが必要であり、生徒自身が主体となった取り組みに生かしていくことが重要である。そのためには、中学校における図書委員会の活動の活性化、市内高等学校の学校図書館における取り組みの工夫などを参考にしていくことが有効と考える。



複雑な問題を抱えている方のために居住支援協議会を
「庶民」 岸 圭介

Q 本市には居住支援協議会がないが、居住支援協議会の役割と、本市には置かない理由は何か伺う。

A 【保健福祉部長】 居住支援協議会の主な役割は、住宅情報や入居に向けた各種支援の提供、家主の不安解消、入居後の見守り等を通じて、入居前から退去時まで一貫した切れ目のないサポートができる体制構築のための協議を行うものである。県に設置されている居住支援協議会と連携していく。

【その他の質問】

◎地域・民間事業者との連携による防災対策の強化について



将来負担比率と市債発行の考え方について
「志政会」 小沼 富夫

Q 将来負担比率を踏まえ、市債発行を判断する際の基本的な考え方および、借りてよい事業と抑制すべき事業の考え方について、市の方針を伺う。

A 【企画部長】 過度な市債の活用は、後年度の公債負担の増加や財政硬直化を招き、他の市民サービスにも影響を及ぼす可能性があるため、財政健全化の観点からはできる限りの縮減が望ましいと考える。一方で、市債は、将来にわたり分割して償還していくため、財政負担の



小学校と中学校接続義務教育9年間のカリキュラム編成
「いせはら為成会」 八島 満雄

Q 小中一貫教育について本市ではどのように考えているのかを伺う。

A 【学校教育担当部長】 小学校から中学校へのスムーズな移行を図るため、小中一貫教育実施に向けた検討を行うことは大変意義があると考えている。少子化の進行などにより教育環境が大きく変化する中、伊勢原市立小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針においても、小中一貫教育の検討を示している。関連する学校の児童生徒

【その他の質問】

◎2030年幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂について